



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービック

コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 野田 順弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長

(氏名) 加納 博史

TEL 03-3245-6510

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,023	△0.3	4,118	3.8	4,989	△1.2	3,139	2.9
23年3月期第1四半期	11,059	0.3	3,968	10.5	5,049	7.1	3,049	5.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,650百万円 (102.5%) 23年3月期第1四半期 1,309百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	333.20	—
23年3月期第1四半期	316.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	139,163	123,472	88.7
23年3月期	140,011	122,470	87.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 123,472百万円 23年3月期 122,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	175.00	—	175.00	350.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	175.00	—	175.00	350.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	2.5	8,800	1.7	10,600	0.3	6,600	2.3	700.49
通期	50,000	4.4	17,600	5.1	20,800	2.4	13,000	76.4	1,379.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	9,960,000 株	23年3月期	9,960,000 株
24年3月期1Q	538,049 株	23年3月期	538,049 株
24年3月期1Q	9,421,951 株	23年3月期1Q	9,621,951 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年6月10日発表の通期連結業績を修正しておりません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、前年度末近くに発生した東日本大震災の影響により生産や輸出が大きく減少するなど、全体的に厳しい状況が続いてまいりました。先行きについては、一部に持ち直しの動きが出始めているとされているものの、原発事故の影響で今後も続く予想される電力供給の制約による生産活動の持続的停滞や生産拠点の海外流出、海外経済の減速懸念などもあり、当面は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当情報サービス業界においても、情報システムへの投資が徐々に回復基調にあった震災以前に比べ、企業が不要不急のシステム投資に対して慎重になるなど、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、これまで以上に顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産管理システムなどが様々な業種・規模の企業に幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや融資審査の支援システム、そして個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高110億23百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益41億18百万円(同3.8%増)、経常利益は49億89百万円(同1.2%減)、四半期純利益は31億39百万円(同2.9%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいる所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、65億22百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は24億42百万円(同1.3%減)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、31億86百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は15億4百万円(同11.1%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

付加価値の高い業務用パッケージソフト販売や印刷サプライなどのオフィス用品の販売が堅調に推移しており、また採算性も改善してきております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、13億15百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は1億71百万円(同21.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は346億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億45百万円減少いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、19億33百万円であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が49億88百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が3億89百万円計上されたこと及び売上債権が10億80百万円減少した一方で、仕入債務が6億12百万円減少及び法人税等の支払37億55百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果減少した資金は、4億29百万円であります。これは主に有形固定資産の取得により39百万円、投資有価証券の購入・売却により3億89百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は、16億48百万円であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、豊富な受注残を確保しながら業績のオペレーションを行なっております。主力であるシステムインテグレーション事業では、約6ヶ月の受注残の確保を目標としておりますが、当第1四半期連結会計期間末現在、概ね目標通りの受注残を保有しており、業績は予定通り推移しております。よって、平成23年6月10日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,754	36,609
受取手形及び売掛金	6,975	5,895
商品及び製品	99	63
仕掛品	576	588
原材料及び貯蔵品	92	114
その他	3,052	3,166
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	47,540	46,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,843	3,801
土地	27,077	27,077
その他（純額）	374	345
有形固定資産合計	31,294	31,223
無形固定資産		
その他	58	54
無形固定資産合計	58	54
投資その他の資産		
投資有価証券	53,131	53,008
その他	8,042	8,506
貸倒引当金	△10	△10
投資損失引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	61,116	61,457
固定資産合計	92,470	92,736
資産合計	140,011	139,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,385	2,772
未払法人税等	3,871	1,940
賞与引当金	2,243	2,683
役員賞与引当金	30	—
その他	2,883	3,133
流動負債合計	12,414	10,530
固定負債		
退職給付引当金	4,349	4,371
役員退職慰労引当金	643	654
資産除去債務	122	123
その他	11	12
固定負債合計	5,126	5,161
負債合計	17,541	15,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	94,839	96,330
自己株式	△9,792	△9,792
株主資本合計	123,756	125,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	121
土地再評価差額金	△1,896	△1,896
その他の包括利益累計額合計	△1,286	△1,774
純資産合計	122,470	123,472
負債純資産合計	140,011	139,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	11,059	11,023
売上原価	4,631	4,525
売上総利益	6,428	6,497
販売費及び一般管理費	2,459	2,379
営業利益	3,968	4,118
営業外収益		
受取利息	543	305
受取配当金	57	113
投資有価証券売却益	175	5
持分法による投資利益	280	424
受取賃貸料	21	20
その他	42	32
営業外収益合計	1,121	902
営業外費用		
賃貸費用	40	30
その他	0	0
営業外費用合計	41	30
経常利益	5,049	4,989
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	—
その他	—	0
特別損失合計	103	1
税金等調整前四半期純利益	4,946	4,988
法人税、住民税及び事業税	1,997	1,869
法人税等調整額	△100	△20
法人税等合計	1,896	1,848
少数株主損益調整前四半期純利益	3,049	3,139
少数株主利益	—	—
四半期純利益	3,049	3,139

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,049	3,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,187	△264
持分法適用会社に対する持分相当額	△552	△224
その他の包括利益合計	△1,740	△488
四半期包括利益	1,309	2,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309	2,650
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,946	4,988
減価償却費	81	88
持分法による投資損益(△は益)	△280	△424
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68	21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	632	440
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△601	△418
固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	870	1,080
たな卸資産の増減額(△は増加)	27	2
仕入債務の増減額(△は減少)	△396	△612
その他	△32	153
小計	5,271	5,299
利息及び配当金の受取額	336	389
法人税等の支払額	△3,718	△3,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889	1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,996	△426
投資有価証券の売却による収入	237	37
有形固定資産の取得による支出	△2,356	△39
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,115	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,828	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,828	△1,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,054	△145
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,038	34,609

追加情報

当社は、2つの重要な非上場の私募社債を保有しております。これらの債券は金融商品に関する会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる(市場価格がなく、かつ時価を合理的に算定できない)債券」に該当するため、連結貸借対照表計上額の算定において、当該債券ごとに個別の信用リスクに応じた償還不能額を見積もるべく、同時に債券全体の回収可能性を検討してまいりましたが、その金額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られていないため、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において取得原価をもって連結貸借対照表計上額としております。

これらの債券の元本及び利息は連結貸借対照表の各科目の中に以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資有価証券	15,000百万円	15,000百万円
未収入金(流動資産 その他)	1,249百万円	1,271百万円
長期未収入金(投資その他の資産 その他)	1,589百万円	1,867百万円

なお、これらの債券の満期償還日は、いずれも平成25年9月の予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

連結財務諸表提出会社は、平成23年7月1日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成23年7月4日から平成24年3月31日までに、同社の普通株式400,000株、取得価額の総額6,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	6,666	60.3	6,522	59.2	△144
システムサポート事業	3,032	27.4	3,186	28.9	154
オフィスオートメーション事業	1,360	12.3	1,315	11.9	△45
合 計	11,059	100.0	11,023	100.0	△35

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	7,481	15,223	7,537	15,858	55	634
システムサポート事業	3,812	17,597	3,656	17,617	△156	19
オフィスオートメーション事業	1,443	654	1,318	626	△124	△28
合 計	12,737	33,476	12,511	34,102	△226	625